

◇特集 I. アジアそして日本

「アジアの経済発展と日本」にかんする考察

A Consideration on the Relation between the Contemporary Asian Economic Development and Japan

奥田 孝晴

Takaharu Okuda

はじめに

東南アジアを生まれて初めて旅したのは20歳の時だった。低開発地域の経済発展問題とともに、「アジアと日本の関係」を考えるようになったのは、その時以来のことだろうか。拙稿は平成8年文教大学連続公開講座「現代アジアと日本の共生」中の第3回講座（1996年10月12日）「アジアの経済発展と日本」での講義内容をもとに、アジア経済の発展と日本のかかわりを再考し、現時点で思うことをまとめたものである。もっとも「まとめた」とは言うものの、テーマ自体はきわめて大きなものであり、内容もまた多岐にわたっている点をご容赦いただきたい。

1. アジアと日本の関係性をめぐって

大学公開講座全体を貫く共通のテーマは「アジアと日本」というものだった。文法的にはよく分からないが、歴史の中に「アジアと日本」の関係を位置付けて考えた場合、実は「と」という助詞の捉え方がとてつもなく大きな問題であるように思えてならない。ここで言う「と」の実質的な意味あい、時代とともに大きく変わってきた。これまで一少なくとも明治以降、つい最近まで一用いられてきた「と」の中には、両者を隔てる“壁”としての意味、対立的な意味あいが多分に込められてきた。福沢の『脱亜論』を例にとるまでもなく、多くの日本人は意識的に自分たちの国を「アジア」から除外し、それと対峙する形で近代国家としてのアイデンティティーを求めてきたことを、ここでは指している。つまり、日本は欧米列強の一員に連なるもの、先進諸国の一員として、アジアの“外側”にあるものなどという異種的存在としての自己規定である。それはまた、「アジア」を日本とは大きく異なった、何がしか停滞したもの、遅れたものであるとの考えをこれまで広く植えつけてきた根底ともなった認識のあり方でもあった。

欧州共同体（EC）参加以前のイギリスにあっては、「ヨーロッパ」という言葉は通常は大陸部を指すものであり、多くのイギリス人は長く自分の国を「ヨーロッパ」の一員として認識してこなかったという話を聞く。それはイギリスの持つ歴史性、特にナポレオン戦争から「名誉ある孤立」時代にかけての近代史の所産とも言うべき自己認識だったと思われるが、それに比べても近代日本のアジア認識はより深刻な問題を含んでいた。「進んだ日本、遅れたアジア」との“対立的認識法”は、実は「アジア」を自分たちが利用できる物理的対象とする考え方につながっていた。たとえば戦前の大東亜共栄圏構想などのような、市場としてのアジア、資源供給地としての

アジア、自己の勢力圏としてのアジア認識である。そこにはアジアを舞台として自国の繁栄と安泰を計ろうとの意図が明確に織り込まれていた。(蛇足ながら、時々政府首脳が「過去の不幸な歴史」に言及するときに、その「反省」がはたしてどれ程、旧来の日本-アジア関係認識にまで及んでいるのかを筆者は疑問視している。「不幸な過去」を早期に精算せず、いたずらに将来の世代にまである種の負い目を負わせている日本の現状は、それこそが不幸な事態とは言えるのではないか。)

しかしながら、今やこうした認識が否応なく再検討を迫られていることは明らかだ。近年のテレコミュニケーションの発展は情報の即時伝達を容易なものとし、モノ、カネ、ヒトが国境を越えて行き交うボーダーレス=エコノミーの進展によって地球は急速に“小さく”なりつつある。マクドナルドの店先にジーンズ姿の若者(あるいはおじさん、おばさん)が集う光景は、もはや世界のいたる所で日常的なものとなっている。誇張を恐れずに言ってしまうえば、それは世界中で文化の“壁”が急速に低下しつつある今日の状況を象徴する光景であろう。

もう少し日常生活に即してもよいのかもしれない。最近では、「アジアが身近かになった」という実感を持つ人々が確実に増えている。海外旅行の日常化にともない、アジアの諸都市を訪れた経験を持つ人々はもはや珍しい存在ではなくなった。スーパーで買う靴や下着類は、多くがアジア諸国からもたらされていることを知る人は多い。(一昔前、それらは韓国や台湾製品だったが、今では中国、タイ、インドネシアからのものへと変わってきている。国際貿易における比較優位論を考慮した場合、商品輸出国の急速な変遷ぶりはアジア経済の発展を説明する際にきわめて興味ある事実である。)その他にも、Samsung(韓国)やAcer(台湾)など、これまではあまり見かけることがなかったアジア諸国の企業のテレビCMが登場したり、町中のエスニック・レストランの繁盛ぶりなど、「アジア」は実生活に於ても、もはや“外側”にあるものではなくなりつつある。要するに、世界が相対的に狭くなり、アジアと日本の距離が急速に縮まってきた近年の国際環境の変化こそが、これまで近代日本が固執してきたアジア認識に再検討を迫る背景となっている。

後述するように、日本の経済がアジア諸国との関係性をますます強めている事は、資金フローや貿易などに関する最近の統計からも明瞭である。景気低迷下にある日本を後目にして、アジアは「世界の成長センター」と言われる地域へと変貌しつつある。そして生産拠点のアジアシフトを背景として、今日の日本経済は「アジア経済の一部」としてしか機能しえなくなりつつあり、好むと好まざるとにかかわらず、我々は「アジアとともに生きる」構造が確立するトレンドの中で日々の生活を営むようになってきている。かくして、旧来の意味(対立的な意味)で「と」を使用する時代は過ぎ去り、真に協調的な意味での「と」を追求しなければならない時代が訪れた。日本人にとって、「アジアと日本」という言葉の持つ意味は、従来にも増してきわめて重くなっている。

2. 「多様性の世界」の経済成長要因

「アジアと日本」を考える上でもう一つ踏まえておきたいのは、「アジア」が極めて多様性を持った世界であるという事実である。ヨーロッパが広い意味でのキリスト教、グレコ=ローマン文明という共通原理の上に存在しているのに対して、アジアの文化的多様性は宗教的分布や、全世界で使用されている会話言語のほぼ20%が東南アジア地域に集中しているという事実などから

しても明らかであろう。多様性の意味するところは文化的側面にとどまるものではない。アジアの多くの多民族国家には、全構成民族の平等と融和を追求する国がある一方で、特定民族の優遇を国策として遂行する国もある。社会主義一党支配体制や軍事政権による支配が続く国々のある一方で、元首民選を成し遂げた国、かつての大統領の罪を裁く国など、ようやく民主化への軌道にのりつつある国々がある。要するに、政治的にもアジアの現状は多様である。そしてアジアには経済的多様性、すなわち幾つかの経済群と、著しい経済格差の存在がある。一人当たりの年間所得を基準とすれば、そこには先進諸国並み(1万~2万ドル台)に達した新興工業経済群(NIES)もあれば、依然として200ドル台という低所得国に位置するベトナムなどの国々もある。ちなみに筆者は昨年夏にベトナム、マレーシア、シンガポール三国を歴訪したのだが、各国の社会的諸関係と資本の集積が織りなす光景、いわゆる個々の景観は東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国内においても著しく異なっており、その格差は歴然としていた。「アジア」を一言で語ることが困難な理由の、少なくともその一つは、この地域こそはあらゆる面での多様性を包含する世界であるという現実なのである。

ここでは「経済的多様性」の問題に限定して話を進めよう。アジア、特にその東部を占める環西太平洋地域諸国に世界的な注目が集まったのは近十年のことである。世界銀行の有名な経済報告書『東アジアの奇跡』(原名: The East Asian Miracle) が公刊されたのは1993年であったが、その前後からこの地域を「世界の成長センター」とみなす論調は活発となっていた。ちなみに東アジアが高度経済成長をみせた1987年から1991年にかけての実質国内総生産(GDP)は、NIES4(韓国、台湾、香港、シンガポール)で平均8.8%、ASEAN4(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)で平均7.9%、中国で平均7.7%の成長を遂げ、経済協力開発機構(OECD)加盟諸国平均のそれ2.9%を大きく凌駕した。(*1)ただし、経済の急成長が喧伝される結果しばしば見過ごされてしまうのだが、この地域の経済規模は中国を例外とすれば、現段階では依然として限定的なものである。たとえば成長の最速ランナーであるASEAN4にシンガポールを加えた5カ国の1994年におけるGDP(名目)は総計でもおよそ5,222億ドルであり、一人当たりの年間所得に換算すれば1,531ドルに過ぎない。これは同年日本のそれぞれ11.4%、4.2%にしか相当しない。このこと一つをとっても、ASEANはあくまでも「発展途上諸国の城内協力組織」であって、その性格を巡っては欧州連合(EU)などと同列におくべきではないこと、及びその“実力”を過大評価すべきではないことは明らかであろう。

この事実は、アジアの経済発展の現状と今後を考察する際に極めて重要なことだと筆者は考えている。アジア地域発展途上諸国の経済離陸が国際市場をターゲットとした比較優位製造業の進化・拡大プロセスを通じて実現してきたことは、今日では多くの論者が指摘している。1960~70年代のNIES、1980年代中期以降のASEAN、中国(特に華南)、ごく最近ではベトナムやインドなど、いわゆる輸出指向工業化が何故この地域で集中的な成功を収めることが可能であったのかという問いは、「東アジア=モデル」の他地域への適応可否を含めて、開発経済論の重要なテーマである。代表的な経済成長理論、例えば生産を完全競争下の投入資本と投入労働力の均衡から説明するコブ=ダグラス型生産関数に具象される新古典派的経済成長モデルなどに従えば、アジア地域の経済成長は投入資本とそれに均衡する投入労働力の極大化によって牽引されたものである。確かに、相対的に不足した前者は主として米国・日本からの援助資金や直接投資によって、相対的に豊富に賦存した後者は農村から析出した低賃金労働力によって充当されたことは、アジア諸国の経済離陸初期段階を語る上では事実であろう。ただしこの事実のみをもって、P. クル

ーグマン教授が言うような、アジア諸国には技術革新能力などの非資本的・非労働力的生産要素、すなわち全要素生産性 (Total Factor Productivity = TFP) の増大が見られず、したがって限界資本収益率の通減に対応して経済成長もまた「一過性」のもので終わる、との論調 (*2) には飛躍があると言わざるを得ない。NIES と ASEAN 諸国においては程度の差こそあるものの (*3)、西太平洋地域途上諸国の経済成長の最大の特徴は、国際市場への参入とともにボーダーレス=エコノミーの形成過程で出現した資本の広範な移動に依拠したことだった。相対的に貧弱な産業インフラと研究開発能力しか持ちあわせていない発展途上諸国にあっては、比較優位製造業の高度化という課題は、それ自体が自力で成し遂げるのが困難な作業であることは確かである。しかし、経営資源の移転媒体としての直接投資はそうした困難性をカバーし、技術移転などを通じて内生的革新を代替する機能を果たしうる。まして、クルーグマン教授自らが認めているように、今日の貿易が「規模の経済性あるいは技術競争上の優位を反映した一時的な利益を強く反映するものとなっている」 (*4) かぎり、特に企業の生産拠点シフトを通じて先進諸国において陳腐化・斜陽化した経営資源が発展途上諸国に移転するスピードは、今日では過去に例が無いほど速いものとなっている。問題は、その移転を円滑に進めうるだけの「態勢」と「能力」が当の発展途上諸国にどれほど備わっているか、という点に尽きている。東アジア経済発展モデルが注目されるゆえんはまさにこの「態勢」、すなわち市場や資本だけでなく、産業技術の速やかな移転を誘導しえた外向経済化への努力と、比較的高度な技能労働力を育んだ教育システムや果敢な起業家精神の勃興などに代表される人的資源の存在、すなわち移転経営資源を現地の社会経済条件の中で消化・再編成し、内生転換しうる「能力」の結合が実現したことなのである。

こうした「態勢」や「能力」的要素を経済成長理論に組み入れる試みは、これまで皆無であったわけではない。例えば経済発展に果たす人的資本蓄積に伴う外部効果要素を重視した P. ローマ教授などの内生的成長理論などは、その先駆的研究とも言うべきものであろう。ただし、先に述べた経済の「外向化」の度合いや、起業家精神の強弱、さらには教育システム、基礎的技術基盤、旺盛な企業間競争やその刺激策、企業支援制度、国民の技術能力の全般的向上のための諸制度、経営管理能力等々は全てを計量的モデルに組み入れるのが困難な要素ではある。OECD では近年、以上のような諸要素を包括して「構造的競争力」 (Structural Competitiveness) と呼び、それを「工業技術移転の体系的な受容能力、人的資源、技術革新にかかわる組織・制度的要素、企業が技術革新プロセスに果たす重要な役割、およびそれらの相互作用」との難解な定義で説明している。 (*5) さらに言えば、アジアの経済発展を説明する際には国際的条件、例えば冷戦構造や先進諸国の経済状況などの要因もまた経済離陸の背景となっていることも疑い無い。

かくして、アジアの経済成長要因は複雑多岐にわたっている。その逐一を考察することは必ずしも拙稿の課題ではない。ただし、以下のことだけは強調しておかなければならない。それは国民経済規模が小さく、自立的な経済発展をするのに必要な資本や市場をほとんど欠いていたアジア諸国が経済発展を成し遂げたのは、そうした要素を「外」に求めることが可能だったこと、換言すれば環太平洋経済のダイナミクスにリンケージすることで初めて彼らの内生的成長力を覚醒しえたという事実である。アジアの経済発展はかつて A. ガーシェンクロン教授が唱えたような「後発性利益」を享受しうる体制、先進諸国へのキャッチアップを可能とする社会的・経済的諸条件の整備を通じて実現した。 (*6) そしてそれは「保護の殻」に閉じ込めるのではなく、自国の経済を可能な限り「外」に開き、外部リンケージを強化する方向性に転じることによって初めて整った。この事実を踏まえるならば、アジア地域が域外排他的な経済ブロック化することは、

成長の土台そのものをなし崩しにすることにつながることもまた明らかであろう。今日のアジア諸国は自らの経済発展を持続するために、経済システムを含めた社会全般の外向化の努力をいっそう推し進めなければならない運命を背負っていると言えよう。

3. 経済発展の連鎖構造形成と日本経済の“アジアシフト”

アジア地域の経済発展に重要な役割を果たしたのが域内外からの資本シフトであったことは、先に述べたとおりである。そして現在、アジアの発展途上諸国は比較優位製造業種を高度化しつつ、先発諸国へのキャッチアップへと乗り出している。「雁行的経済発展」と言われる高度経済成長の連鎖こそが、今日のアジア経済最大の特徴であろう。こうした連鎖構造がより鮮明になったのはこの十年以降、すなわち、1985年のプラザ合意以後に生じた国際的構造調整の過程においてであった。円高に伴う輸出競争力の減退に直面した日本企業の生産拠点シフトは主としてNIES、ASEAN、中国へと向かっていった。たとえば、アジアNIES 4国にタイ、マレーシアを加えた経済高成長6カ国への日本からの1980年代後半期の直接投資は同年代前半期に比べて4.45倍も増加したのである。(*7) またそれに続く形で、労働力コストの上昇や立地制約に悩んだNIES企業の生産拠点シフトも活発化し、NIESはアジア後発諸国への有力な資本供給国としての地位を占めるようになった。そして、ASEAN諸国や中国は外資規制を大きく緩和して、これらの外資の導入を成功裡に進めることとなったのである。ASEAN諸国の経済発展がしばしば“規制緩和型”(liberalization-led economic growth)と言われるゆえんである。一方、日本のみならずNIES諸国に於ても内需主導型経済への転換が進み、増大する国内消費需要に対応する形で後発諸国からの消費財輸入も拡大していった。さらにNIES経済の外延的拡大として、アジア地域には幾つかの局地経済圏も形を成してきた。かくして、今日の世界経済を語る上でキーワードとなる「グローバリゼーション」の帰結として、西太平洋地域には展開する企業内・企業間での利潤極大化を求める域内分業体制が構築され、水平的分業を基礎とした産業内貿易が活発化することになった。現在では多くの企業が環太平洋の各生産拠点からの部品を持ち寄り、完成品を製造しているのである。(たとえば、今若者にウケているナイキのエアー・マックスシューズは米国のオレゴン、テネシー両州のナイキ支社が現地進出した韓国、台湾メーカーとともにデザイン開発を担当、米国、台湾、韓国、インドネシアから各パーツを持ち寄り、大人用は主として韓国、子供用は主としてインドネシアで完成品化されている。(*8)

経済のグローバリゼーションが進んだ結果として、特に環太平洋地域にはカネとモノの流れによって結びつけられる濃密な経済的連携(筆者はこれを「クモの巣型経済」と呼んでいる)が形成されつつある。特にその西半、すなわち東・東南アジア地域の経済連携密度は、この地域の発展途上諸国が連鎖的な経済発展を遂げていることによってますます濃くなっており、日本の経済もまたアジア経済へのインテグレートを余儀なくされているのが実情である。

日本経済の“アジアシフト”・トレンドを示す例は数多い。たとえば…

- (1) 製造業に限って言えば、日本からの直接投資額は1994年以来、対米よりも対アジアが上回るようになった。その結果、アジア地域における日本企業の生産比率は1994年の8.6%から95年には10.0%へと上昇し、さらに2000年には13%に達すると予想されている。(*9) 日本企業は「アジアでモノを作っている」。
- (2) 日本企業の海外生産の増加にともなって、1995年には海外生産からの輸出分が国内からのそ

れを上回るようになった。(ちなみに、1995年分では前者が41.2兆円に対して、後者は39.6兆円に留まった。(*10) 上記(1)を勘案すれば、日本企業は「アジアから輸出している」。

(3) 1995年の日本企業の経常売りに占める税引前純益の割合は、日本国内平均が1.1%であったのに対して、NIES内では5.1%、ASEANでは5.5%にも達している。(*11) 日本企業は国内ではなく、「アジアで儲けている」。

(4) アジア地域への生産拠点シフトや地場産業の発展を通じて、日本への中間財・資本財需要が増している。結果として、日本の対アジア貿易黒字額の全黒字額に対する割合(黒字シェア)は1995年会計年度で約70%、総額で2兆8300億円に達している。この数字は日本の対EU諸国および米貿易黒字額の合計2兆8000億円を上回るものである。(*12) 日本の「最大のお得意さんはアジアである」。

(5) さらに環太平洋の地域間輸出の伸び率に注目してみると、輸出額においてこそ西太平洋諸国(ここではASEAN加盟7カ国+韓国+台湾+香港+中国+日本を想定)の対米輸出は依然大きいものの、その伸び率は1987年以来緩慢なものとなっている。それに対して、米国の西太平洋諸国向け輸出伸び率は相対的に大きく、米国がアジア地域への輸出依存を深めている事実が判明する。しかし、西太平洋諸国間での輸出はそれをも大きく上回っており、西太平洋諸国はかつてのような対米輸出一辺倒構造から脱却しつつある。つまり、「西太平洋諸国は米国市場から次第に自立しつつある」。(稿末図1参照)

これらのことが意味することは何だろう。言えることは様々である。たとえば、日本経済にとっての替反応力の弱体化。アジアへの生産能力の移転と消費財輸入依存度の増大は、これまでの「円高になると輸出が減退し、円安になると伸びる」との“常識”をゆるがしつつある。生産拠点のアジアシフトの結果、昨今では円安基調であるにもかかわらず日本からの輸出拡大ピッチは緩慢なものである。むしろ輸入価格の増大にもなって、日本の経常収支黒字が漸減しつつあるのが現状であろう。あるいは、「アメリカがクシャミをすれば日本が風邪を引き、アジア諸国は肺炎となる」と言われた貿易構造の変化。政治的・軍事的プレゼンスこそ依然として大きなものがあるものの、アメリカは日本を含むアジア諸国にとって必ずしも「経済的超大国」ではなくなっている。むしろアメリカこそがアジアの成長市場に注目し、それに依拠しなければならない時代がやってきた。(クリントン米政権のアジア太平洋政策を注視してみるがよい。それはアメリカの経済的地位を拡大強化するために、いかにアジアが重要な位置を占めているかを如実に物語っている。)そして我々日本の市民にとってより重要な変化は、日本経済がアジア経済の一部へとインテグレートされる結果、経済活動のボーダーレス化がいつそう進み、企業はメガ・コンペティション(大競争)に直面する一方で、国内市場が国際市場へと急速に収れんしてきたことである。最近の「価格破壊」と呼ばれる流通機構の急激な再編と価格の低落(実は国際価格への接近)現象は、そうした背景を抜きにしては考えられないことなのである。要するに、一国的フレーム、国民経済レベルではどんな経済問題も解決しえない時代がやってきた。とりわけ、アジアの諸問題が日本経済に今後いつそう大きな影響を与える可能性が次第に強まっている。大げさに表現すれば、「アジアがクシャミをすれば日本が風邪を引く」時代は目前なのである。

4. アジア地域経済発展の課題

アジア地域が21世紀に入っても世界経済を牽引しうる、中・長期的な意味での「成長センター」

たりえるために、越えなければならないハードルが幾つか残っている。同地域が今後とも経済発展を持続するうえで、考慮すべき課題を以下列挙する。

(1) 地方インフラストラクチャー（産業基盤）の整備

発展途上諸国の常として、アジア地域全体のインフラストラクチャーは依然として不足しており、それが経済発展のボトルネックとなっている事実は否定できない。特に地方に於て、それが顕著である。例えば東南アジア諸国では首都と地方のインフラ格差が圧倒的で、経営資源の地方への効率的なトランスファーを困難なものとし、産業の振興を阻んでいる。首都一極構造は、欧米資本主義諸国主導の垂直的分業下にあった植民地（もしくは擬似植民地）時代の負の遺産とも言うべきものであるが、逆にそれが地方部の貧弱なインフラによって依然解消されないという矛盾を生んでいる。また中国でも輸送路やエネルギー供給施設等の沿海部・内陸部格差が大きく、それが市場経済化の障害となっているばかりでなく、中央と地方、各地方間の社会的軋轢の原因ともなっている。アジア地域の不均等発展を是正する一つ的手段として地方インフラの整備は大きな課題であり、日本の政府開発援助（ODA）なども、環境保全や住民の基本的福利厚生（シビル＝ミニマム）向上とともに、それを重点項目として振り向けるべきであろう。

(2) 企業経済効率の改善

メガ・コンペティション時代を迎えて、国際的企業間競争は今後ますます激烈なものとなることが予想される。アジア地域の経済発展を今後牽引して行くのは域内から育ってくる企業活力である。彼らを有力な経済主体へと成長させるために採るべき手段は保護主義、すなわち地域を「保護の要塞」化し対外排他性を強めることではない。それは域外資本を逃避させるのみならず、国際市場の分断をもたらし、ひいては自らを国際市場から疎外させてしまうがゆえに、結局のところはアジアの企業をリージョナル・コーポレーション（地域企業）へと埋没させてしまうからである。採るべき方針はむしろ、アジア地域の経済開放性をより拡大し競争原理をより大胆に持ち込むこと、そして広域市場での競争が可能なグローバル・コーポレーション（世界企業）を育成するために、経営効率を改善させ、国際競争力を強化拡大させることである。（*13）

その意味で、経営効率に劣る公営（官営）企業の改革は待ったなしの課題である。この課題は、特に開放政策に転じたアジアの社会主義諸国にとってはひととき重いものであろう。集権的社会主義の下では、公営企業の位置は特別なものであった。すなわち、それらの多くは基幹産業を担う大型企業であり、一国の経済的管制高地を占めている。しかもそれらは生産主体であると同時に、多くの従業員及びその家族を扶養し、数々の福利厚生サービスを提供する消費主体でもあり、徴税の主たる対象でもある。さらに厄介なことに、公営企業は社会主義イデオロギーの下では「最も進んだ形の企業」と“認定”されているがゆえに、社会主義システムの根幹を形成する部分として補助・保護の既得権益に守られ、官僚的体質を温存し、特権的地位にあぐらをかいてきた。（蛇足ながら、公営企業のいわゆる「親方日の丸」体質を中国では「鉄飯碗」と言うのだそうだ。「絶対に割れない」という意味において、言いえて妙である。）もっとも、開放政策による市場経済化の進展にともなって、公営企業のこうした地位は変動を余儀なくされてはいる。ベトナムでは1万以上あった公営企業は1995年時点で約6000社に統合整理されているが、その3分の2は赤字経営である。（*14）しかも、ASEAN加盟に伴う構造調整を受け入れる形で同国はアセアン自由貿易協定（AFTA）参加を表明、2006年までに製造業製品、2010年までには農産物を含む全品目の関税引き下げを公約している。その時までにはベトナムがより厳しい国際競争環境にさらされることは明らかであり、ベトナムのドイモイ（刷新）はいよいよ正念場を迎えることになる

だろう。また中国でも状況は大同小異である。現在約10万社の公営企業は1億1千万人を雇用しているものの、赤字企業は全体の3分の1強、1996年上半年期の赤字額は前年同期比で49.5%も増加している。(*15) 両国とも既に破産法が制定され、不採算公営企業の整理は日程に上っているものの、それは社会主義国家としての建て前と共産党支配の正統性にからむ問題であるだけに、改革の道程は極めて困難と思われるのである。

一方、NIESやASEAN諸国にあっては研究開発の促進とともに、起業家精神に溢れ、技術力ある中小企業の育成が焦眉の課題となっている。移転される経営資源の内生化にはそれらの存在が不可欠であり、有力なサポーティング・インダストリーズ(裾野産業)を形成するうえでも中小企業の育成は不可欠である。ただし、韓国にあっては財閥による寡占構造ゆえに中小企業が育ってこないという問題がある。一方、台湾では約90万社と言われる中小企業の存在こそあるものの、その経営は短期的利益回収指向が強く、資金的脆弱性を抱え込んでいる。しかも大企業との提携関係もあまり進んではおらず、彼らのサポーティング・インダストリー化を阻んでいる。台湾には「二重構造」ならぬ「二重状態」があると揶揄されるゆえんである。さらにASEAN諸国の中小企業に至っては技術力に問題のある企業が圧倒的に多く、各国政府にあっては経済政策重点を従来の外資導入から地場中小企業の浮揚にシフトする必要に迫られている。いずれにせよ、企業の経営効率改善という課題は、アジアの経済発展を考慮する上で避けては済まされない問題なのである。

(3) 「開かれた地域主義」

欧州(EU)や北米(NAFTA)でのブロックイズムへの傾斜が危惧されている昨今にあって、アジア地域の経済統合がどのような原則と理念で進められるべきかは、世界経済の将来を考える上で極めて重要な問題である。周知のように、戦後の国際経済秩序はブロック経済がもたらした大戦の惨禍の反省の上に立ち、自由貿易体制の実現を理想として出発した。その中心的機関となった「関税と貿易の一般協定」(GATT)は今日では世界貿易機関(WTO)へと発展的移行を遂げ、多国間交渉を基調とするルール作りが進んでいる。ただし、交渉の複雑さや内容の多様化は理想的進展を困難なものとしていることも事実であり、ここに地域経済統合体としてのEUやNAFTAが生まれる余地が出てくる。すなわち、GATT 24条では対域外諸国関税の高水準化禁止などを条件として地域経済統合の拡大を認めており、それらはGATTを補完するサブシステムとして認知されてきたのである。この意味において、それらはGATT=WTOルールに違反してはいない。ただし、それらが域内諸国の制度的合意を重視して進められ、「規模の経済」をバーゲニングパワーとして域外諸国に対する差別化を迫ったとき、経済統合体は例えばアンチ=ダンピングの集团的適応、相殺関税の創設、ローカル・コンテンツの上昇等の手段を通じて域外排他的な性格を帯びることになる。欧米地域経済統合体のクローズト化、「保護の要塞」化が危惧されるゆえんである。

対するアジア地域の経済統合状況はどうか。もともと多様性あるこの地域では文化的均質性や経済的格差の束束などといった、統合への共通の土壌が存在していない。そして発展途上諸国が圧倒的に多いアジア地域の経済発展は、不足する資本の調達源と市場を域外に依存して進展してきたことから分かるように、これまでは自給的経済圏成立の条件を欠いていた。また、地域間の経済連携は各国間の制度的合意によるというよりはアウトソーシングを進めた域内外の資本シフトによって実現してきたことも先に見た通りである。多様性あるアジア地域の経済統合は合意ルールではなく、市場メカニズムという機能に依拠する形で進んできたと言える。したがって、

経済統合は地域諸国の外向型経済への転換と歩調を一にして進展してきたのであり、地域経済がクローズト化することは発展のダイナミクスを自らが否定することを意味しよう。少なくとも、アジアは欧米のようにはいかないのである。理想的に言えば、アジア地域は経済発展を維持拡大するためにも域外に対して何らのハードルも設定しない経済体制のあり方を模索する必要性がある。すなわち GATT 前文にある多国間主義、自由貿易主義の理想との整合性を保ち、それを本当に実現するためにも、アジア地域の経済統合は対外無差別、非排他的、一方的自由化原則にしたがって進められるべきであり、ひいてはそれが魅力ある投資市場として域外資本の投資を呼び込むとともに、構造調整を促進し国際競争力を高める唯一の道ともなるのである。

以上の理念は「開かれた地域主義」(open-regionalism) 原則として AFTA にある程度反映され、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) のインドネシア・ボゴール宣言 (1994年)、大阪宣言 (1995年) にも盛り込まれている。ただし、発展途上諸国連合体である ASEAN にあっては各国の産業保護政策が一部堅持されており、2000年には域内関税 5% 以下との AFTA の自由化前倒し目標が停滞する原因ともなっている。事態は WTO 加盟を前にした中国でも似たり寄ったりであり、「総論」と「各論」の乖離は世の常である。さらに深刻なのは、APEC の今後を巡るアメリカとアジア地域諸国 (特に ASEAN 諸国) 間の軋轢である。EU へのバーゲニングパワーを増大したいアメリカは APEC 全体を自由貿易地域として域外諸国に最恵国待遇の条件的適応を示唆しており、これはアジア側の唱える無差別的適応、すなわち「開かれた地域主義」原則と基本的に対立する。かくして、アメリカは「APEC の NAFTA 化」を指向し、アジアはそれを忌避する (その手段としてアジアは東アジア経済協議体 (EAEC) を通じて結束すべきである、というのがマハティール・マレーシア首相の本音であろう) という“綱引き”が太平洋をはさんで現在進行している事態である。APEC 加盟 18カ国の 1994年における総人口は約 21億 (対世界比 38%)、GNP 総計では 14.3兆ドル (同 56%) に達する。(*16) APEC の「開かれた地域主義」原則を巡る論議の帰趨は、世界経済の将来にとっても極めて重要な影響を及ぼすに違いない。(稿末図 2 参照)

(4) 中産階級の台頭と社会変動

経済発展に伴う所得水準の向上は、アジア地域の内需を喚起した。1980年から93年までの13年間で民間消費支出 (実質) がフィリピンで 1.46倍、マレーシアで 1.96倍、インドネシアで 2.05倍、タイでは 2.25倍にも拡大しているのがその証左である。(*17) 経済発展と所得格差に関する経験則が示すところによれば、初期の不均衡発展段階にいったん拡大する所得格差は産業再配置過程の進行と所得再分配システムを通じて標準化が促され、以後所得水準の向上とともに格差は正が進むとされる。いわゆる「クズネッツの逆 U 字仮説」である。このプロセスに大きな役割を果たすのが、一定の耐久消費財購買力と消費選好能力を備えた都市ホワイター、いわゆる中間層である。アジア地域にはこうした中間層市民が急速に台頭しつつある。その数は、シンガポールのシンクタンク「東南アジア研究所」(Institute of Southeast Asian Studies = ISEAS) によれば ASEAN 域内で 1 億人以上、また未来学者 J. ネスピッツによれば 2000年にはアジア地域全体で 5 億人に達すると言われている。(*18)

彼らが特性として持っている多様な価値観、消費性向ゆえに、アジアでは様々な変化が進行中である。例えば大規模なショッピング・モールの出現や伝統的相対取引に代わる正札販売方式の普及、あるいはチェーン店などに見られる流通機構の合理化と変容。(*19) そして政治的多元主義、すなわち民主化潮流の拡大傾向。もともと市場メカニズムは売り手と買い手の自由意志を前提としている。中間層増大に伴う価値観の多様化現象が経済分野にのみ限定される、というの

はどだい不合理な話である。すでに NIES 諸国では、先の潮流が開発独裁体制を止揚しつつある。事態はタイ、インドネシア、そして近い将来のミャンマーなどでも同様であろう。インドでの中間層の拡大は、カースト制度そのものが解体してゆく予兆を感じさせる。そして政治的多元主義の萌芽が最も深刻な影響を与えるのが、おそらくアジアの社会主義諸国であろうことは論を待たない。この数十年間に獲得してきた経済成果ゆえに、アジア地域は21世紀初頭に政治的大変動の時期を迎えようとしていると言えよう。

5. 何を為し、何を為さざるべきか—むすびに代えて

以上見てきたように、「アジアと日本」関係の内実は大きく変化している。少なくとも経済的観点に立てば、我々は不可避免的に「アジアと共に生きる」道を探ることを余儀なくされている。とすれば、我々市民が健全な国際関係を築く上でいったい何ができるのか、が次に問われることであろう。(またまた蛇足ながら、我が国際学部の研究教育テーマはまさにこの一点に要約されるのであろう。)

まず「何を為すべきか」を問う前に、「何を為さざるべきか」を考えてみたい。アジアの経済発展が市場メカニズムに依拠した資本移動によって牽引されてきたとは言っても、市場メカニズムは賦存資源の合理的再配置を促す手段として有効ではあっても、必ずしも「万能薬」たりうるわけではない。それによって必ずしも調整できないもの、あるいは市場機能から生じる負の効果、いわゆる「市場の失敗」にはなんらかの是正が必要とされるのである。先に見たように、日本経済のアジアシフトは歴史的潮流であり、ヒト、カネ、モノの移動は今や防ぎようのない流れである。問題は、それがいかに円滑、適正に行なわれるかと共に、それに伴う「市場の失敗」を最少限化できるか、という点である。例えば、日本企業の進出は経営資源の移転によってアジア経済の活性化に貢献してきたことは事実であり、一般論としては大いに評価されてしかるべきものではあろう。ただし、物事には「光」の部分があれば「影」の部分もある。仮に、ある企業のアジア地域進出の第一義的目的が日本国内での経営矛盾を転嫁するものであるとしたら、したがって本来は国内でこそ解決しておくべき「市場の失敗」問題を外部に持ち込むものであったとしたら、それは新たな災厄をアジアにもたらすことにつながる危険性がある。戦後の日本資本の海外展開の始まりともされる1970年代中期、日本では一流企業と言われる某化学メーカーは、タイの人々が「母なる川」として親しんでいたメナム・チャオプラヤーに水銀をタレ流し、現地で大いなるひんしゆくを買った。或いは、千葉の公害訴訟で告発を受けていた某製鉄会社は全工程中で最も塵埃飛散が著しい焼結工程を分離し、同工場をフィリピンのミンダナオ島に設置、現地の人々に数多くの被害をもたらした。こうした「公害輸出」は、ほんの一例に過ぎない。「アジアと共に生きる」社会にふさわしく、我々にはこうした「仁義なき海外進出」に「ノー」と言い切る義務がある。政府・自治体にはモラルに裏打ちされた海外進出ガイドライン策定と適切なモニタリング・システムを要求すべきであろうし、アメリカの消費者運動のように、問題のある企業の商品を買わないなどの行動を採ることも可能であろう。企業活動にかんする草の根レベルでの情報交換の必要性もまた、言うまでも無いことである。

一方「大競争時代」に突入した現在、冷戦後の国際市場の拡大と国内市場のそれへの取れんに合わせて、為すべきことは数多い。とりわけ、増大するアジア地域の生産能力に対応する流通・消費分野での規制緩和と、市場メカニズムのダイナミクスを保障するための国内市場構造改革は

避けては通れない道である。短絡的に「外国の製品を買え」と言うのではない。それがどこの国の製品であれ、「安心で、安くて、良いもの」が簡単に購入できる仕組みを日本に作り上げることが大事なのである。流通消費システムにおける規制緩和と自由化は民間の競争条件を整備し、競争促進による経済の活性化をもたらすばかりではなく、新産業を興す上で必要なインセンティブを起業家達に供給する。規制にがんじがらめとなった市場からは産業構造を一新するようなイノベーションも、ダイナミックな経営を目指す若い人材も育ってはこない。また、国内市場構造の改革・規制緩和は行政の簡素化と財政の抑制をもたらし、高齢化・情報化社会に対応した政府予算・人員の重点的配分を可能とする。さらに、それはまた世界的な自由貿易システム発展への追い風ともなり、世界経済のブロック化を抑止する効果をもたらすだろう。かくして、日本社会の構造改革とその存続のうえでも、流通規制緩和と国際市場に直結する国内市場自由化のプロセスは極めて重要なのである。

最後に、アジア太平洋地域における「開かれた地域主義」作りへの積極的貢献を挙げたい。アジア発展途上諸国の台頭の結果、日本はもはや地域唯一の先進国でもなくなり、成長エンジンでもなくなっている。こうした情勢下では、日本には一昔前に喧伝されたような「地域発展途上諸国と先進諸国との橋渡し役」などは、もはや期待されなくなっているのではないか。むしろ、日本の為すべき役割は調整者としてのそれではなく、アジア太平洋地域の成長原則である「開かれた地域主義」をより広範に推し進めるためのイニシアティブである。すなわち国内市場を大胆に開放し、それをテコとして地域の先進諸国、発展途上諸国に向かってWTOルールを基盤としての自由貿易の実行を提唱してゆくこと、そしてこの体制を最大限効果的たらしめるようにAPECでも率先した自由化プログラムを提示してゆくことが肝要であろう。もちろんその前提として、アジア諸国との「不幸な過去」は清算されなければならない。戦争犯罪にからむ一切の責任と補償を全うすることで、我々は次の世代を「過去への負い目」から解放し、アメリカにもアジア諸国にも忌憚なく物申すことが出来るであろう。その時初めて、日本は「アジアと共に生きる」との理念に根差した国内政策、外交政策を展開しうる条件を手にすることが出来るのである。

*

私事ながら、ヒマな時、気分が晴れない時、アイデアにつまる時、筆者はよく茅ヶ崎の海岸を歩いている。烏帽子岩の向こうに広がる海は、遠くアジア太平洋諸国へと連なる海である。歴史が教えてくれるとおり、海は「閉鎖」や「隔離」のシンボルではなく、「開放」と「協調」のシンボルである。この海の向こうの人々と生きて行くしか、我々の未来はない。おそらく、いや確実に、来世紀にも数多くの問題が我々には残されるだろう。そしてその全ては、我々が“We are the citizens of the Asian-Pacific.”の自覚と共生への意志を持たない限り、けっして解決されることは無いに違いない。

1996/11/3 (丁)

(付記)

今回の公開市民講座の準備と、参加していただいた市民の皆さん方との対話を通じて、筆者は数多くの学問的示唆を得ることができた。けっして多いとは言えない知識と経験をもってしても、真の意味で「アジアとの共生」が実現するためには、課題は限りなく多いと実感する。その解決のためには専門的・学際的な研究とともに、それらを基礎とした政策発信が各地域、草の根レベルでも求められている。湘南総研がそうした機能の一翼を担えるならば幸いであろうし、そのた

めには筆者も協力を惜しむものではないことを最後に記しておきたい。

*注

- (1) 数値は以下の資料による。OECD, Economic Outlook, various years, Asian Development Bank, Asian Development Outlook, various years
- (2) Krugman P., "The Myth of Asia's Miracle," the Foreign Affairs, Vol. 73, No. 6., 1994
- (3) 例えば経済発展に果たした政府権力のあり方と現地ビジネスとの関係に関する米国カリフォルニア大学の A. マッキンタイア-助教授らの研究によれば、NIES の経済成長が主として政府の成長ガイドラインに依拠したのに対して、ASEAN 諸国にあっては政府が利害集団の調整役に留まっており、経済成長を牽引できなかったとしている。ASEAN の経済成長を促したのは外資導入に関する規制緩和であった。この意味で、同助教授は前者（東北アジア=モデル）を介入主義型成長（interventionism）とし、後者（東南アジア=モデル）を規制緩和型成長（liberalization）として区別している。詳しくは次の文献参照。
Macintyre A. eds., Business and Government in Industrialising Asia, Chap. 1, Cornell University Press, 1994
- (4) P. クルグマン著・高中公男訳『戦略的通商政策の理論』、文真堂、1995年、8 ページより引用。（原典：Krugman P., Strategic Trade Policy and the New International Economics, MIT Press, 1992）
- (5) Bradford I. C. Jr., From Trade - Driven Drowth to Growth - Driven Trade, OECD Development Centre Documents, 1994
- (6) Gerschenkron A., Economim Backwardness in Historical Perspective, Belknap Press of Harvard Press, 1966
- (7) Institute of Southeast Asian Studies, ASEAN Economic Bulletin, Vol. 8, No. 3, 1992
- (8) "The Post- National Economy," Farestern Economic Review, Vol. 159, No. 35, September 29, 1996
- (9) "Exporting a Surplus," Fareastern Economic Review, Vol. 159, No. 27, July 4, 1996 および 1996年7月11日付「日経」紙。
- (10) 前注に同じ。
- (11) 1996年7月1日付「朝日」紙。
- (12) 大蔵省貿易統計（速報値）に拠る。
- (13) いわゆるリージョナル・コーポレーションとグローバル・コーポレーションの定義と相違については以下の文献を参照されたい。梅津和郎「企業の国際戦略提携における国際競争政策の位置」名古屋学院大学産業科学研究所刊『名古屋学院大学論集（社会科学編）』第32巻、第4号、1994年4月。
- (14) "State Enterprises, Questions of Control," Fareastern Economic Review, Vol. 159, No. 43, October 24, 1996
- (15) 1996年8月20日付「朝日」紙。
- (16) 通産省『通商白書』平成8年版。
- (17) 日本銀行『外国経済統計年報』1994年版。
- (18) Hughes H. & Woldekidan B., "The Emergence of the Middle Class in ASEAN Countries,"

ISEAS, ASEAN Economic Bulletin, Vol. 11, No. 2, 1994 および、Naisbitt j., Megatrends Asia, Nicholas Brealey Pub., 1996, p37

(19) 詳しくは細川・奥田共著『アジアの経済発展と流通機構』（1997年3月、晃洋書房）第1章および第4章を参照されたい。

(国際学部助教授)

図1 地域間輸出の増加指数（1987年＝100）

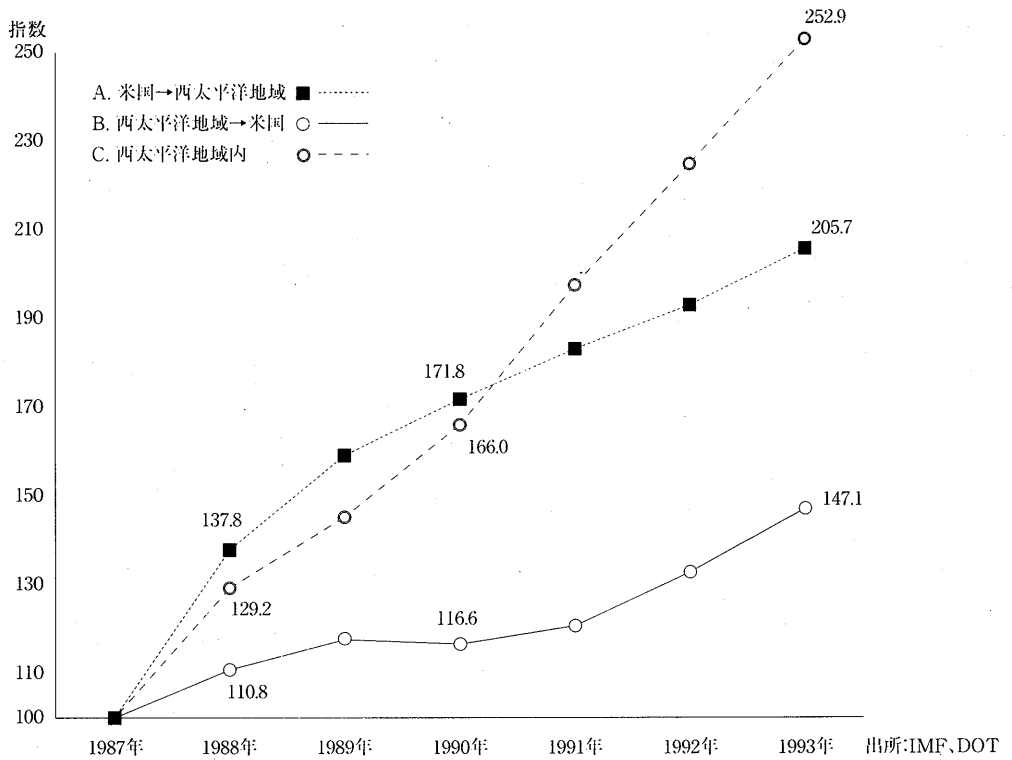


図2 統合原理から見た地域経済統合体のモデル類型

